

特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,682億円で、前年度と比べ、63億円、1.7%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、5億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,817億円（対前年度 45億円、2.5%増）
国民健康保険事業	1,659億円（対前年度 26億円、1.6%増）
流域下水道事業	142億円（対前年度 9億円、6.2%減）

などです。

収入未済額は41億円で、前年度と比べ、10億円、31.8%の増で、内訳は中小企業者等支援資金貸付事業等26億円、流域下水道事業11億円などとなっており、それぞれ経営不振等、公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算によって発生しているものです。

（歳入の内訳）

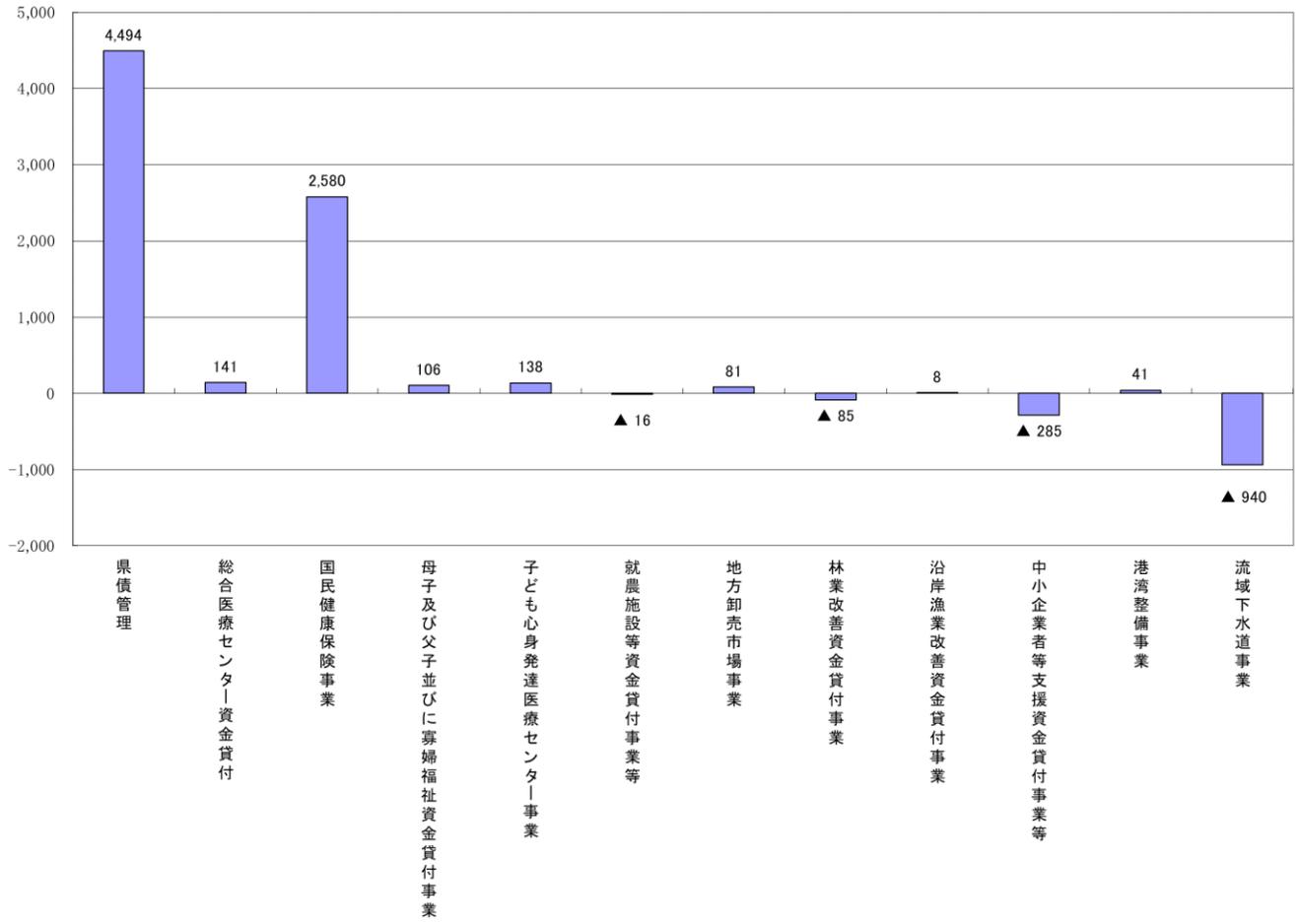
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	181,738	181,732	-	-	-	4,494	2.5%
総合医療センター資金貸付	1,670	1,670	-	-	-	141	9.2%
国民健康保険事業	163,699	165,947	-	-	-	2,580	1.6%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	569	610	367	2	-	106	21.0%
子ども心身発達医療センター事業	2,047	2,075	1	-	-	138	7.1%
就農施設等資金貸付事業等	97	97	39	-	-	△ 16	△ 14.1%
地方卸売市場事業	242	242	5	-	-	81	50.1%
林業改善資金貸付事業	538	540	9	-	-	△ 85	△ 13.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業	356	355	26	-	-	8	2.4%
中小企業者等支援資金貸付事業等	433	590	2,597	3	-	△ 285	△ 32.6%
港湾整備事業	192	209	0	-	-	41	24.4%
流域下水道事業	17,137	14,174	1,069	-	2,466	△ 940	△ 6.2%
計 A	368,717	368,242	4,112	5	2,466	6,264	1.7%
前年度 B	361,763	361,978	3,119	689	2,229		
前年比	金額A-B	6,954	6,264	993	△ 684	236	
	伸率A/B(%)	1.9%	1.7%	31.8%	△ 99.3%	10.6%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,614億円で、前年度と比べ47億円、1.3%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,817億円（対前年度45億円、2.5%増）
国民健康保険事業	1,622億円（対前年度20億円、1.2%増）
流域下水道事業	123億円（対前年度18億円、12.7%減）

などです。

翌年度繰越額は27億円で、前年度と比べ2億円、9.2%の増となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は46億円で、前年度と比べ20億円、76.2%の増となっています。主なものでは、国民健康保険事業15億円、流域下水道事業21億円などです。

(歳出の内訳)

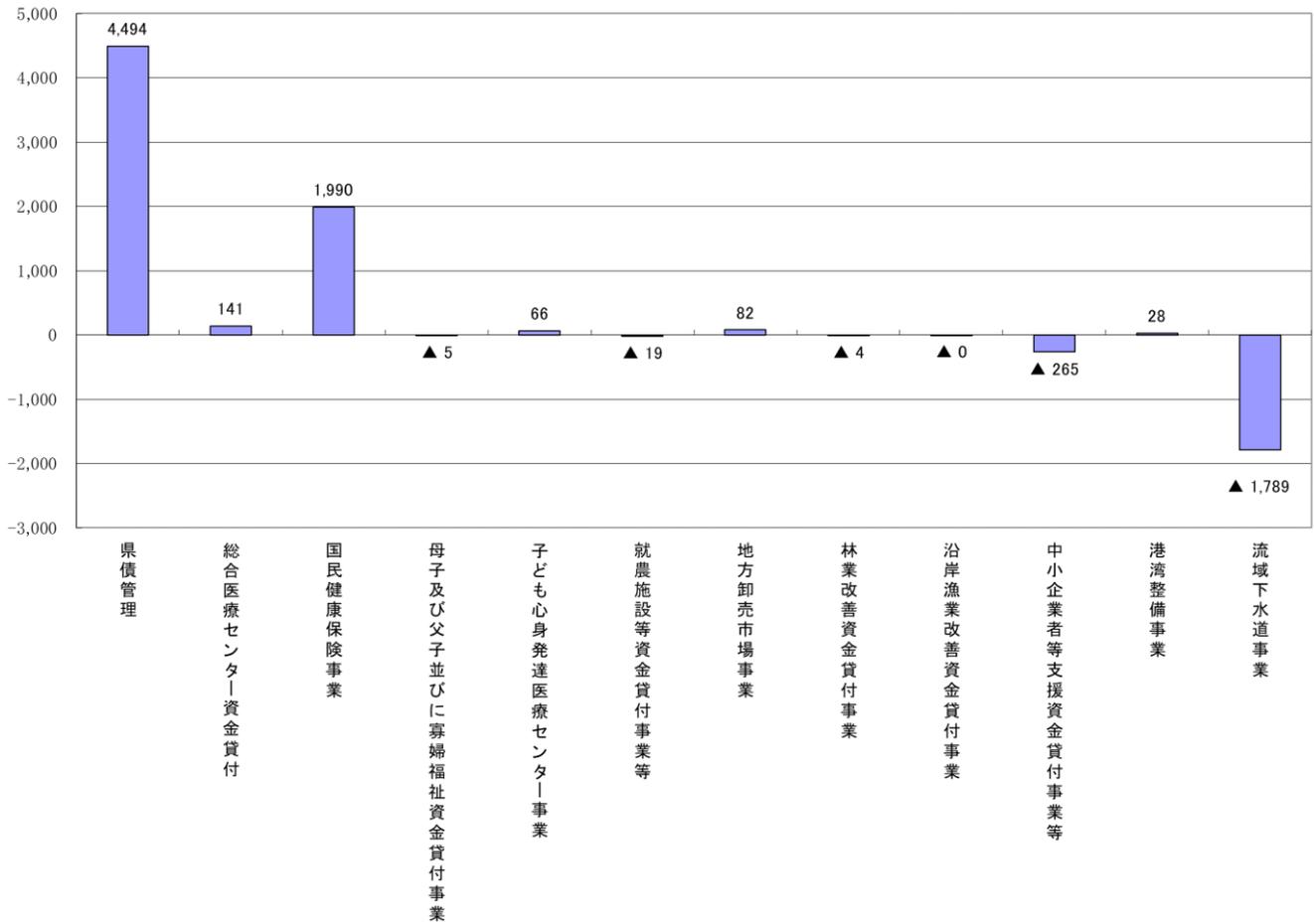
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	181,738	181,732	-	6	4,494	2.5%
総合医療センター資金貸付	1,670	1,670	-	-	141	9.2%
国民健康保険事業	163,699	162,160	-	1,539	1,990	1.2%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	569	212	-	357	△5	△2.2%
子ども心身発達医療センター事業	2,047	2,002	-	45	66	3.4%
就農施設等資金貸付事業等	97	44	-	53	△19	△29.7%
地方卸売市場事業	242	241	-	1	82	51.0%
林業改善資金貸付事業	538	414	-	125	△4	△0.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	356	0	-	355	△0	△35.6%
中小企業者等支援資金貸付事業等	433	419	-	14	△265	△38.7%
港湾整備事業	192	188	-	5	28	17.3%
流域下水道事業	17,137	12,286	2,711	2,140	△1,789	△12.7%
計 A	368,717	361,367	2,711	4,639	4,719	1.3%
前年度 B	361,763	356,648	2,482	2,633		
前年比	金額 A-B	6,954	4,719	229	2,005	
	伸率 A/B	1.9%	1.3%	9.2%	76.2%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

(次ページへ続く)

用語の説明

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

【流域下水道事業】

下水道法に基づき、県が広域的に下水を受け入れる流域下水道の施設建設及び維持管理を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 228 億円、特別会計 69 億円で、合わせて 297 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 138 億円、特別会計 2 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 90 億円、特別会計 66 億円で、合わせて 156 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 26 億円、特別会計で 16 億円増加しています。

(単位：億円)

区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一般会計	H30年度	7,324	7,157	168	104	64
	R元年度	7,330	7,103	228	138	90
	増減額	6	△ 54	60	34	26
	増減率	0.1%	△0.8%	35.8%	32.5%	41.2%
特別会計	H30年度	3,620	3,566	53	3	51
	R元年度	3,682	3,614	69	2	66
	増減額	63	47	15	△ 0	16
	増減率	1.7%	1.3%	29.0%	△2.7%	30.6%
合計	H30年度	10,944	10,723	221	107	114
	R元年度	11,013	10,716	297	141	156
	増減額	69	△ 7	75	34	42
	増減率	0.6%	△0.1%	34.1%	31.6%	36.5%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

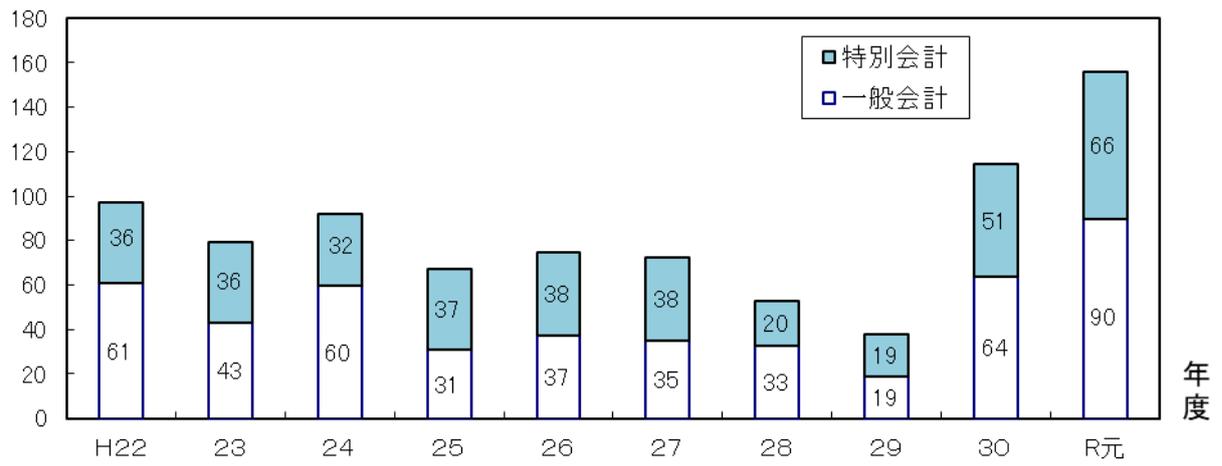
一般会計の黒字 90 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、44 億 9 千万円(黒字の 1/2 相当)を、7 月 31 日に財政調整基金に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 31 億 8 千万円)

また、残額の 44 億 8 千万円と特別会計の黒字額 66 億円については、令和 2 年度に繰り越します。

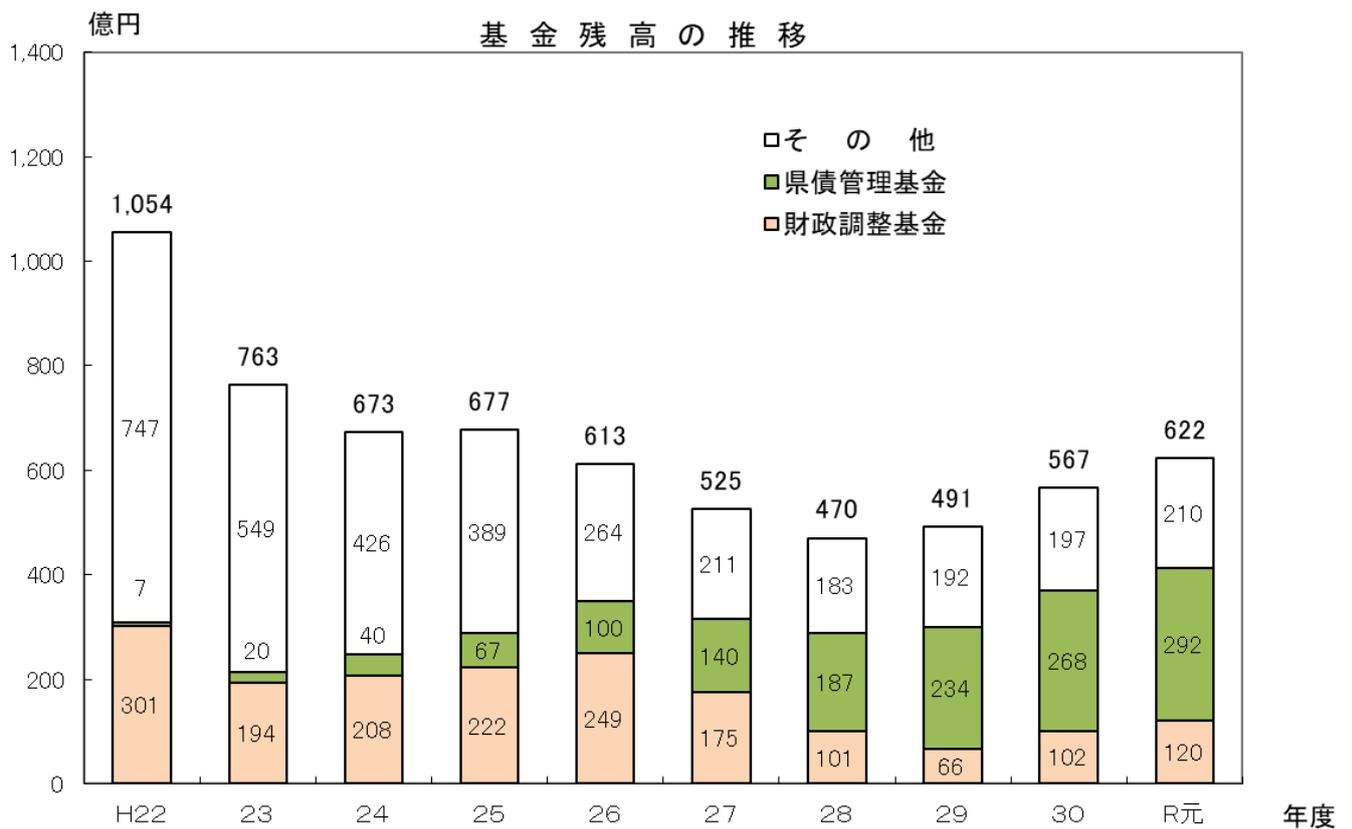
億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和元年度末現在高は、2,108万4,467.87㎡(約637万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより10万579.03㎡(約3万4千坪)増加しています。
- (2) 建物 令和元年度末現在高は、222万5,127.01㎡(約67万3千坪)で、前年度末現在高に比べ、公立学校共済組合津宿泊所の所有権一部移転などにより846.63㎡(約3百坪)増加しています。
- (3) 債権 令和元年度末現在高は、234億1,064万円で、前年度末現在高に比べ、みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金の減などにより32億1,671万円減少しています。
- (4) 基金 令和元年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ622億856万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金への積立などにより55億3,907万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成30年度末 現在高	令和元年度増減額		令和元年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	10,163	3,220	1,369	12,014
災害救助基金	1,124	24	1	1,148
都市計画土地区画整理事業清算基金	432	0	-	433
体育スポーツ振興基金	253	326	456	123
福祉基金	262	321	525	58
昭和学寮顕彰人材育成基金	153	2	80	76
中小企業振興基金	773	414	410	777
文化振興基金	170	11	72	109
地域交通体系整備基金	843	0	60	783
環境保全基金	2,401	466	397	2,470
発電用施設周辺地域振興基金	347	0	337	10
中山間ふるさと・水と土保全基金	566	0	13	554
介護保険財政安定化基金	2,479	12	-	2,491
森林整備地域活動支援	6	0	-	6
国民健康保険広域化等支援	245	114	-	358
高等学校修学奨学基金	1,789	170	53	1,906
後期高齢者医療財政安定化基金	751	230	-	982
ふるさと応援寄附金基金	5	17	12	10
消費者行政活性化基金	41	0	20	20
安心こども基金	449	0	183	267
森林整備加速化・林業再生基金	163	100	163	100
地域医療再生臨時特例基金	9	39	48	0
南部地域活性化基金	9	0	4	5
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	0	0	17
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,354	308	4	1,659
農地中間管理事業等推進基金	376	0	89	287
みえ森と緑の県民税基金	84	1,115	1,078	121
地域医療介護総合確保基金	910	2,334	1,950	1,294
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	9	3	-	12
伊勢志摩サミット基金	107	1	32	77
子ども基金	42	147	153	36
森林環境譲与税基金	-	96	67	28
国民健康保険財政安定化基金	3,578	1,235	-	4,814
県債管理基金	26,758	2,720	311	29,167
合計	56,669	13,427	7,888	62,209

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。